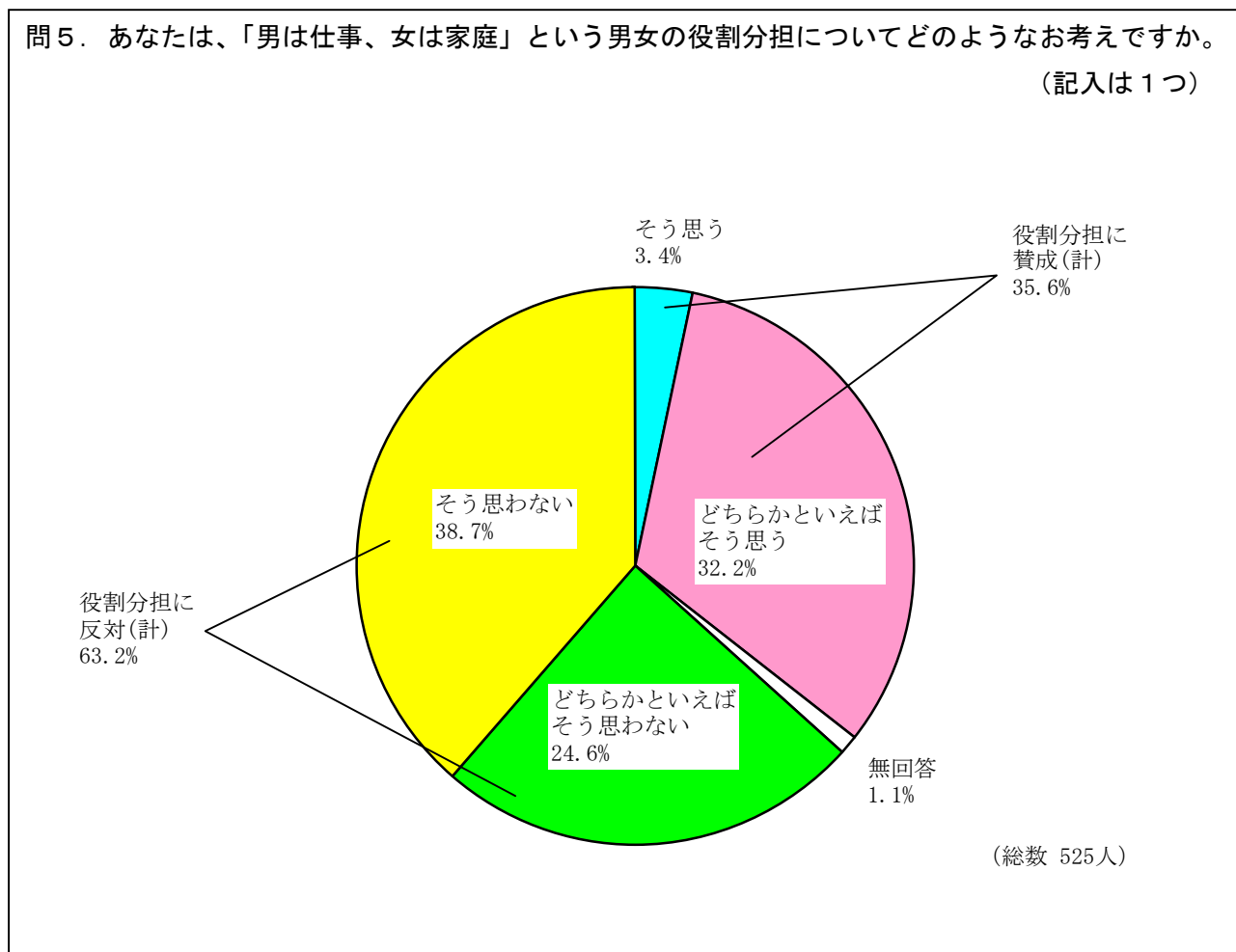


第3章 女性の人権について

1. 性別役割分担意識



■ 6割強が性別役割分担に反対

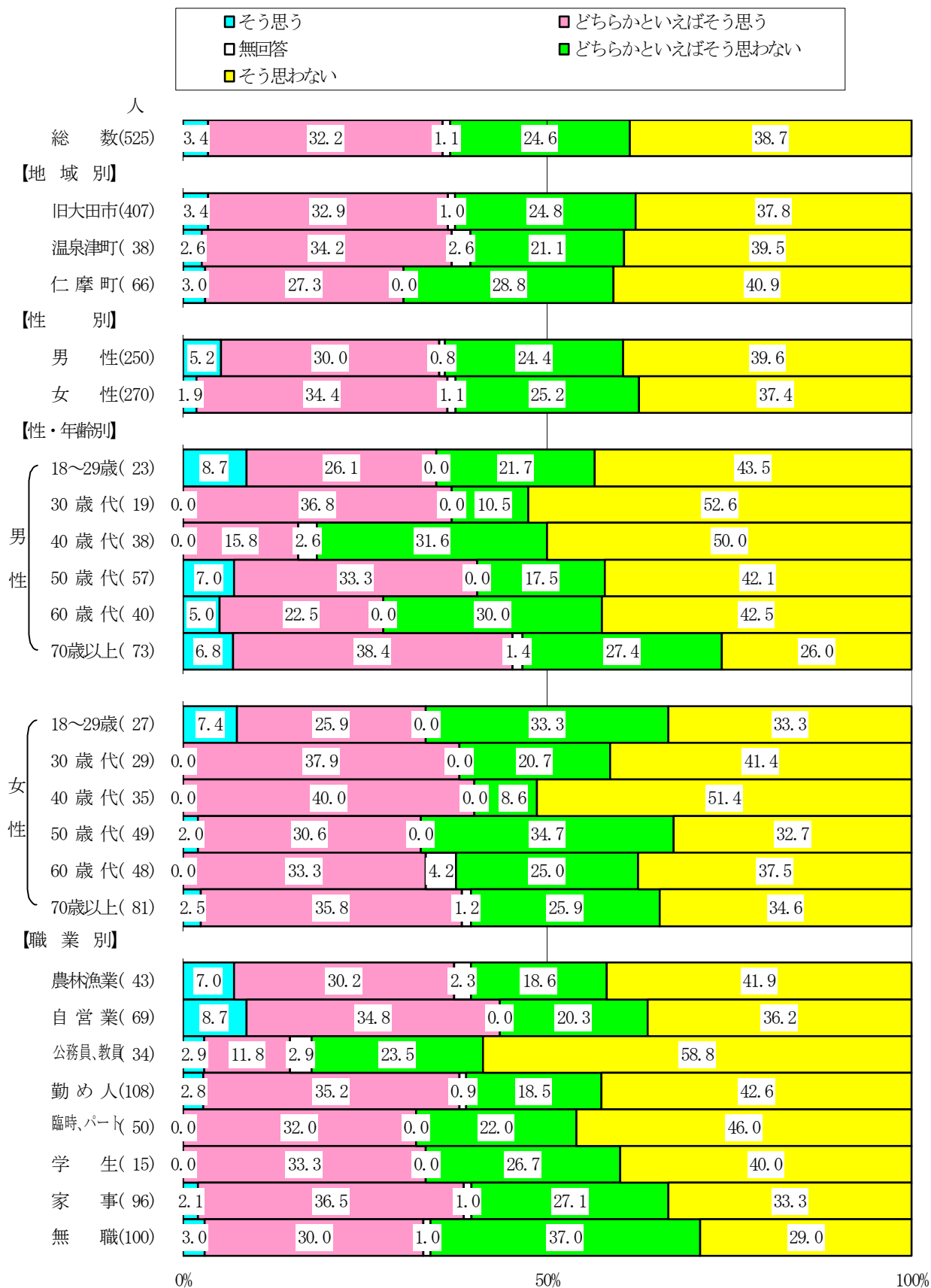
「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担について、「そう思う」3.4%（県 3.4%）、「どちらかといえばそう思う」32.2%（県 28.4%）を合わせた賛成意見は35.6%（県 31.8%）である。一方「どちらかといえばそうは思わない」24.6%（県 28.0%）、「そう思わない」38.7%（県 36.9%）を合わせた反対意見は63.2%（県 64.9%）となっている。

地域別にみると、役割分担に反対の意見は、仁摩町（69.7%）で約7割と多くなっている。

性別では、あまり差はみられないが、性・年齢別では、役割分担に賛成の意見は、70歳以上の男性は5割近くとなっている。一方、反対の意見は、40歳代の男性では8割を超えている。

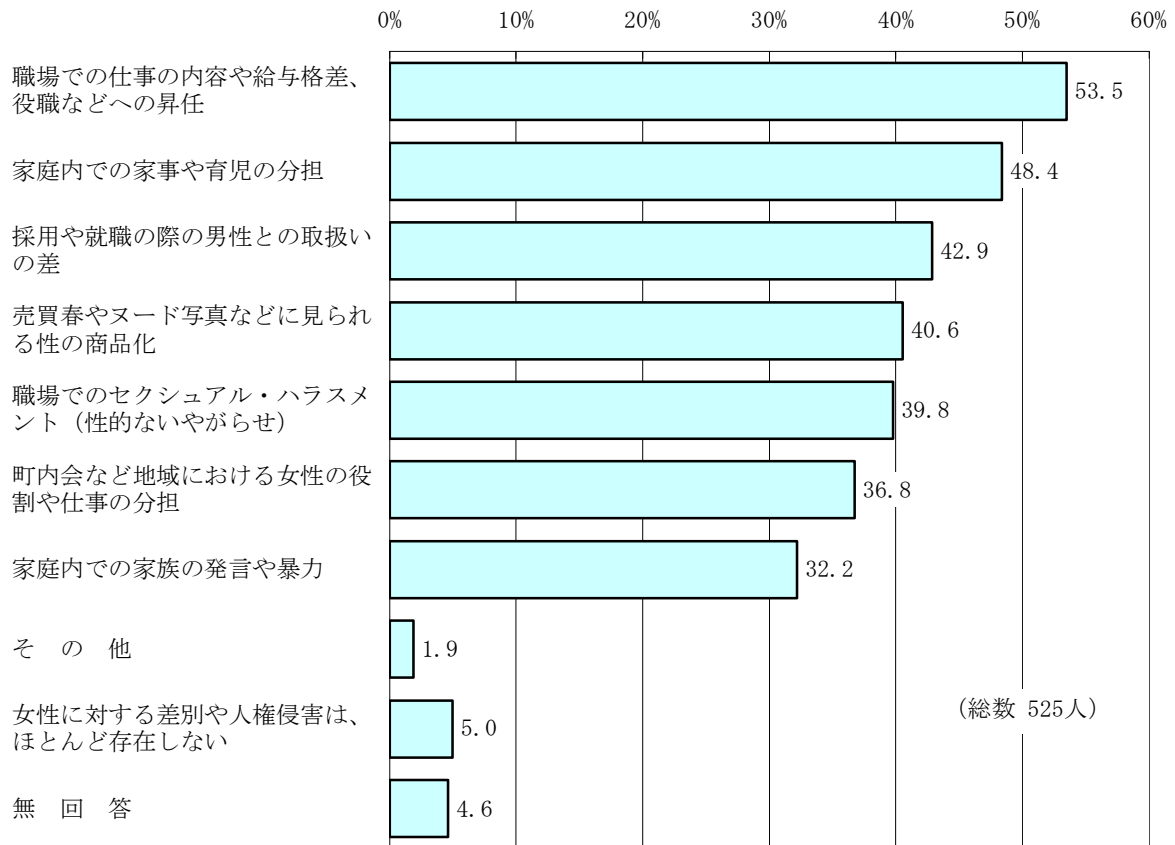
職業別にみると、公務員、教員の反対意見が8割を超えている。

図 3-1 性別役割分担意識



2. 女性が差別や人権侵害を受けていると感じる場面

問6. どのような場面で、女性が差別されたり、人権侵害を受けていると感じますか。下欄に該当する番号をご記入ください。(記入はいくつでも)



■ 「職場での仕事の内容や給与格差、役職などへの昇任」が5割超、「家庭内での家事や育児の分担」、が約5割

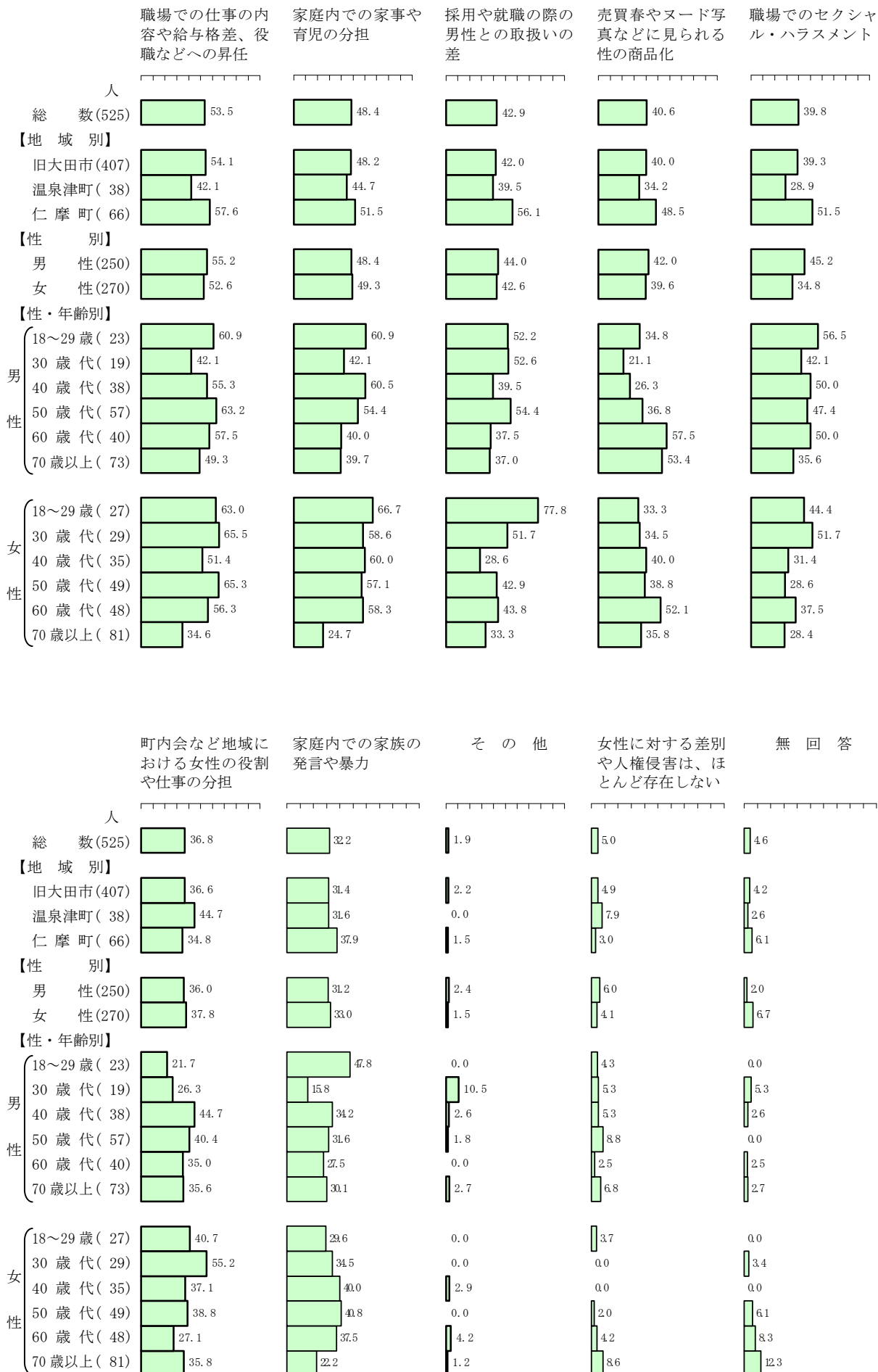
女性が差別されたり、人権侵害を受けていると感じられる場面をあげてもらったところ、「職場での仕事の内容や給与格差、役職などへの昇任」が 53.5% (県 44.6%)、次いで「家庭内での家事や育児の分担」 48.4% (県 39.4%) で、以下「採用や就職の際の男性との取扱いの差」 42.9% (県 31.4%)、「売買取春やヌード写真などに見られる性の商品化」 40.6% (県 30.6%) となっている。また、「女性に対する差別や人権侵害は、ほとんど存在しない」と答えた人は、5.0% (県 4.4%) となっている。

地域別にみると、人権侵害を受けていると感じる割合は仁摩町で多くなっている。

性別では、あまり差はないが、「職場でのセクシャル・ハラスメント」については、女性より男性が多くなっている。

性・年齢別にみると、女性の 29 歳以下で「採用や就職の際の男性との取扱いの差」が 7 割を超えている。

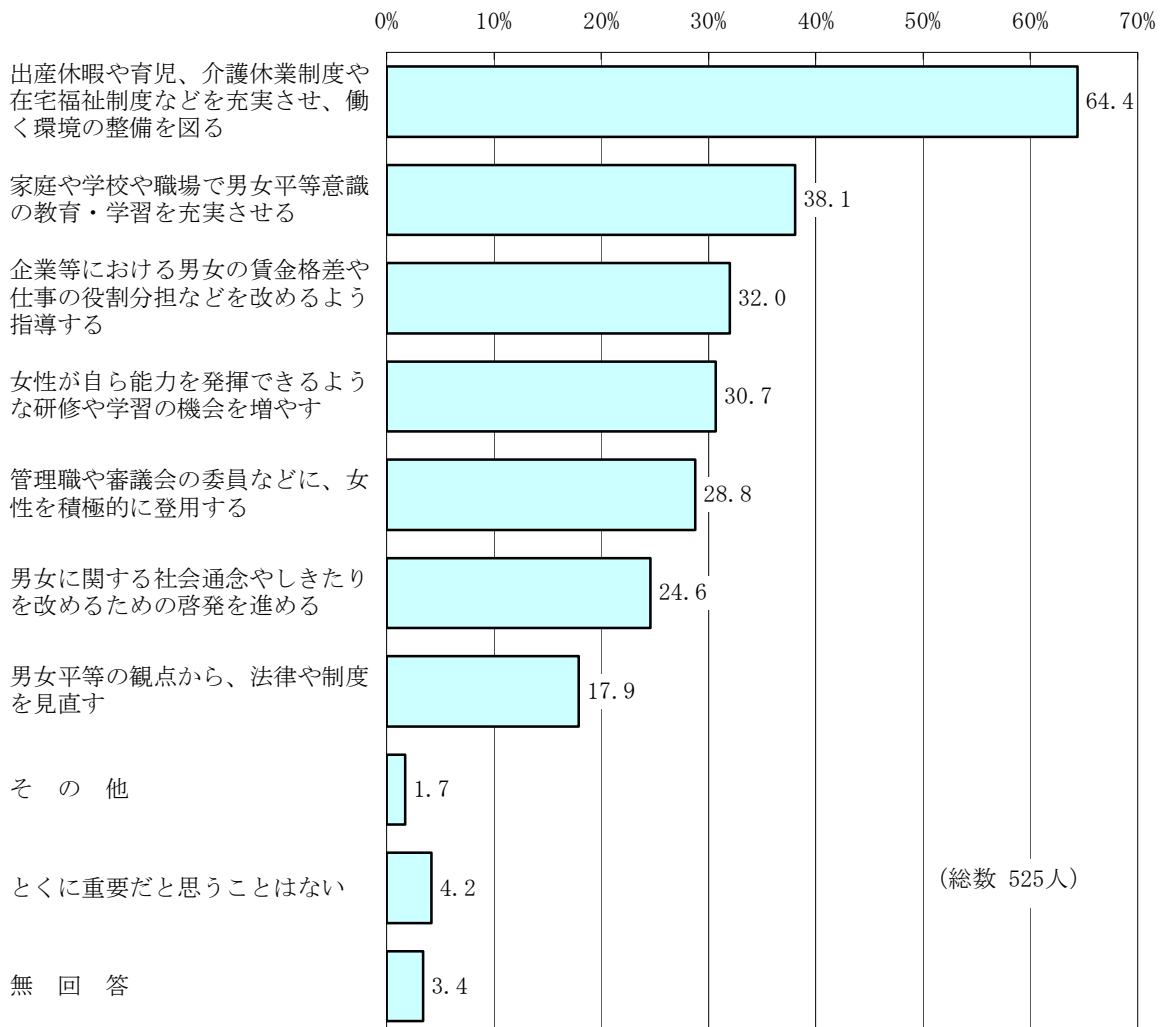
図 3-2 女性が差別や人権侵害を受けていると感じる場面



3. 女性の人権尊重のための行政施策

問7. 女性の人権が尊重されたり、女性の社会参加を推進するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。とくに重要だと思うものを3つ以内でお答えください。

(記入は3つまで)



■ 「出産休暇や育児、介護休業制度や在宅福祉制度などを充実させ、働く環境の整備を図る」が6割強

女性の人権尊重や社会参加を推進するために重要だと思う行政施策としては「出産休暇や育児、介護休業制度や在宅福祉制度などを充実させ、働く環境の整備を図る」をあげた人が 64.4%と多く、次いで「家庭や学校や職場で男女平等意識の教育・学習を充実させる」が 38.1% (県 33.0%)、「企業等における男女の賃金格差や、仕事の役割分担などを改めるよう指導する」32.0% (県 17.9%) となっている。

性別でみると、「出産休暇や育児、介護休業制度などを充実させ、働く環境の整備を図る」は男性より女性に多く7割を超えている。

性・年齢別にみると、「出産休暇など、働く環境の整備」は男性の40歳代以外と女性の全年代で1位となっており、29歳以下の男性と40歳代以下の女性で8割を超えている。

女性の人権に関する調査結果をみると、「男女共同参画基本法」は7割超の認知度であり、社会での男女の役割分担に対する考え方にもそれがよく反映されている。

また、男女がお互いに自立したライフスタイルを選択でき、仕事と家事・育児・家族の介護等の両立、地域活動への参加ができるよう、職場や、地域社会における人権啓発も含めた環境整備等の支援が必要である。

図 3-3 女性の人権尊重のための行政施策

